

景気下降局面で発揮される協同組織金融機関の強じん性 I

スターリング大学応用社会科学部教授
ジョンストン・バーチャル
(国際労働機関 ILO)

凡例

1. 本稿は、表題文献の全訳である。
2. 以下の英文については、原則、「協同組織金融機関」に統一して翻訳している。
 - ・ financial cooperatives
 - ・ credit cooperatives
 - ・ cooperative banks
 - ・ savings and credit cooperatives
 - ・ savings and credit societies
 - ・ credit association
 - ・ credit union

この著作の原版は“Resilience in a downturn: The power of financial cooperatives”という題名でジュネーブの国際労働事務局 (ILO) により出版された。

Copyright © 2013 International Labour Organization.

日本語著作権は信金中央金庫が許諾され、それにより翻訳、再加工されている。

ILO刊行物中の呼称は国際連合の慣行によるものであり、文中の紹介は、いかなる国、地域、領域、その当局者の法的状態、またはその境界の決定に関するいかなる見識をも示すものではない。

研究報告および寄稿文の見解に対する責任は原著者のみが負い、ILOによる刊行は、文中の見解に対するILOの支持を表すものではない。

企業名、商品名および製造過程への言及はILOの支持を意味するものではなく、また、企業、商品または製造過程への言及がなされていないことはILOの不支持を意味するものではない。

ILOは日本語への翻訳の妥当性もしくは完成度、何らの不正確さ、誤りもしくは脱落、またはこの翻訳の利用によって生じた結果に対し、いかなる責任も負わないものとする。

序文

世界的な不均衡や危機に抗する強じん性の構築に関心をもつならば、現実的で利用可能な政策の選択肢を設定し、その成果を検証することが必要となる。このILOの報告書は、問題の歴史的、統計的、概念的および政策的側面から、協同組織金融機関が危機の時代に対処していく方法に焦点を当てている。世界経済危機の間に多くの株式会社銀行が生き残りをかけてもがいていた一方で、協同組織金融機関がいかにして嵐を切り抜け、その強さを示したかについて再考する。

この報告書は、09年にILOから出された報告書である「危機の時代の協同組合事業モデルの強じん性」を基礎としたものであり、それは世界中のあらゆる部門にわたった危機に対してその強じん性を示した様子に注目したものであった。この報告書の著者、スターリング大学教授のジョンストン・バーチャル氏は、この25年間、協同組合や相互会社のような会員所有企業について執筆してきた。同氏の著作である「人間本位の企業」(1994)は、人々が求める企業モデルについて研究する人々にとって重要な参考書として広く賞賛されている。また、「緊縮の時代の金融：顧客所有銀行の力」(2013年)では、銀行部門を安定させ、より持続可能な経済の基礎を提供する協同組合銀行の潜在能力について論じている。

本報告書は、世界的な経済危機後に持続可能な発展目標を推進するための代替的な方法を提供することで、世界的な議論に対する時機を得た「貢献書」となっている。世界的な金融危機の間に、株式会社銀行システムに対して、協同組織金融機関がいかにして信頼できる代替案を提供できるかを示している。私たちは、それが、企業発展、貧困に対する保険および適正な仕事のために、協同組織金融機関と相対する政策策定者にとって興味深いものとなることを望んでいる。

ホセ・マヌエル・サラザール・ジリナクス
政策担当事務局長補佐官

通知

本報告書は、シメル・エシム女史が率いるILO協同組合部によって用意された。マリア・エレナ・チャベス・ヘルティッヒ女史がこの制作を調整した。草稿段階においては、ジャン・ルイ・バンセル氏、ブリアン・ブランチ氏、クレイグ・チャーチル氏ならびに、ブーク・ドブリエ氏およびジュネーブのILOで著者が本報告書の内容を発表した際に参加者から有益な論評をいただいた。

著者紹介

ジョンストン・バーチャルは、スコットランドのスターリング大学応用社会科学部の社会政策担当教授である。彼はオックスフォードで学んだ後5年間を住宅協会のマネージャーとして過ごし、その後、研究生活に戻り社会政策修士号と博士号をヨーク大学で取得した。この25年間、彼の研究テーマは一貫して協同組合の課題であり、より詳しくは、会員所有企業（協同組合、

相互会社および利用者の支配する公共サービス機関) についてである。

バーチャル教授は、複数の書籍（他の5言語への翻訳もある）を執筆しており、その最新作は『人間本位の企業：協同組合、相互会社および会員制度の理念（マクミラン社、2010年刊）』である。彼はILOによって出版された数多くの書籍の著者でもあり、その中には、「協同組合の長所を発見する、協同組合と1000年発展目標：自助を通じた貧困の削減」が含まれ、また、09年に出版された「危機の時代の協同組合事業モデルの強じん性」の共著者でもある。

彼は2012年のリーバーヒューム財団研究奨励金を受けており、それを人間本位の銀行業についての本の執筆に利用している。

序論

国際労働機関（ILO）は、08年金融危機を契機として到来した「緊縮の時代」による失業の脅威に精力的に対応してきた。「2009年世界雇用協定（The 2009 Global Jobs Pact）」は、物的インフラの支援、技術開発、質的訓練、教育、中小企業支援、公的雇用、最低賃金などのような政府が採るべきいくつかの重要な政策手段を挙げている。同協定は、危機の原因を解消するための行動を求め、以下のように訴えかけている。

「金融部門に対するより強固で世界的に整合性の取れた監督と規制の枠組みを構築し、以って金融部門が実物経済の役に立ち、持続可能な企業と全うな仕事を推進し、人々の貯蓄と年金を一層守っていくようにする。」

ILOによる『世界の労働報告書2012』は、先進国経済が陥っている「耐乏生活のわな」に取り組み、「信用状態を再建し、小企業に望ましい事業環境を創出することが重要である。」という。どのようにすれば実現可能であろうか。

ルー・ハモンド・ケティルソンと私が09年にILOのために執筆した報告書は、金融危機直後の協同組織金融機関の強じん性に注目した。この報告書でとりわけ協同組織金融機関は、商業銀行が貸出を抑制した後も中小企業向け貸出を続けていたことを見いだしたのだ。金融危機以降の長い緊縮の時代に、われ

われは協同組織金融機関の潜在力をより深く理解する必要がある、それこそがこの報告書の目的である。

協同組織金融という言葉は、何を意味するのだろうか。基本的要素は、所有、支配、利益である。1人1会員持分で顧客が協同組合を所有する。会員の同意を得ずして誰も会員持分を売却できない。このことは、会員が協同組合を株式会社化できなければならないということではない。協同組合は、ただ、現在の会員集団に属しているのではなく、現在と将来の会員の利益のために事業内に保有されている複数の世代にわたる基本財産なのである。会員資格は他者に移転可能ではなく、それゆえ、会員持分の流通市場は存在しない。顧客もまた、協同組合を支配している。会員として、彼らは個々人の会員資格から生じる力を持ち、支配構造の重要な構成要素となっている。会員は、その投じた資本の額にかかわらず、1人1票を有している。

また、顧客は主たる受益者である。事業の主たる目的は、利益の最大化ではなく、会員を利することである。会員は、利益のいくらかが配当として配分されることを期待することができるが、配当は、彼らの出資額にではなく、会員全体の事業の利用度に比例している。複数の世代にわたる基本的財産であるため、利益の一部はまた、協同組合の留保金を強化するようにしなければならない。

これらの所有、支配、利益のきわだった特徴から必然的に生じるいくつかの運営原則がある。協同組織金融機関の資本の主たる源泉

は、資本に加えられる留保利益である。会員に貸し出す資金の主たる源泉は、会員の貯蓄である。協同組織金融機関は、しばしば、自らに相互金融サービスを提供する強力な上部団体を供えたネットワークの一部である。このことにより、協同組織金融機関は、地域性を維持しながら規模の経済性、範囲の経済性の利益を享受することができる。協同組織金融機関の焦点は、株主のための利益獲得よりも顧客兼所有者との長期的関係に当てられているのである。

これらの際立った特徴から必然的に、協同組織金融機関は安定的でリスク回避的でなければならなくなる。08年の金融危機は、この仮説に対する大いなる検証となった。2、3の例外はあるものの、協同組織金融機関はその仮説が正しいことを確認した。多くの協同組織金融機関がなんら政府による救済を必要とせず、個人や企業への貸出を止めることなく、その危機を切り抜け、増加する「カジノ資本主義」に幻滅した人々からの賞賛を得た。

地域経済発展や雇用創出における協同組織金融機関の力を示す証拠は、大半が間接的なものである。それらが中小零細企業に融資をすれば、雇用が守られ、新規雇用が創出される仮説は、妥当なものであるにしても、われわれは、それを証明できない。人々がある目的で融資を受けながら別の目的に使用する危険があるが、低所得者に関してこれは悪いこ

とではない。彼らは自らの消費をならし、ショックを生き抜くために融資を利用するからである。不況期に貧困状態に陥るリスクを減じるクッションとしての貯蓄行動もまたしかりである。これらの効果の根底には、協同組織金融機関の会員のみが金融サービスの提供から利益を得て、事業から得た剰余は地域経済に回るか、事業のリスクを減じるために留保されるのである。

本報告書は、協同組織金融機関が1850年代にドイツでいかなる背景から発祥し、その後、世界的に展開され、世界の金融市場で驚くほど大きな部分を占めるに至ったかの物語を語ることから始める。次に、協同組織金融機関の07年から08年までの金融危機時とその後の業績を分析し、それらが低所得者に対して金融サービスを提供し続け、金融システムを安定化させ続け、地域経済を再生し続け、間接的に雇用を創出し続けたことを示す。さらに、そうしたことを実現できた背景には、協同組織金融機関がもつ会員による所有、支配、利益といった独自の仕組みによることに言及する。事業の発展、一時的な貧困に対する保険および適切な仕事というより幅広い目的のために、単なる導管ではなく協力者として、それらに政府や開発機関がアプローチする際の方法について、いくつか政策提言を行って本報告書を結ぶこととする。

第1章 協同組織金融機関の発祥とその発展

現代世界でわれわれが当然のことのように思っている多くのことと同様に、協同組織金融機関は起こりうるべく設立された。また、「生みの親」である2人のドイツ人社会事業家、ヘルマン・シュルツェ・デーリチュとフリードリッヒ・ライファイゼンの頭の中から完成形として湧き出てきたのではなく、いくつかの初期の失敗の末にはじめてできてきたのである。

協同組織金融機関の発祥

話は、1798年、ヘンリー・ダンカンがスコットランド南西部のソルウェイ・ファースの縁にある小さな村であるラスウェルの牧師になったことに始まる。彼は多くの極貧の教区民（訳注：教区とはキリスト教で1つの教会と1人（以上）の教会牧師を持つ教会行政上の1区域のこと。）の暮らし向きを改善しようと、女性に亜麻を買い与えて彼女たちの小屋で紡がせ、男たちを雇い、彼の土地を模範的な農場に転地させたり、道路建設に従事させたりし始めた。彼は、友好的な地域社会を復活させ、卸値で穀物を持ち込んだ。その後、1810年に彼は教区の銀行を立ち上げることを決めた。地域の地主たちは喜んで彼を支持した。なぜなら貧しい人々が教区の貧民救済に過度に依存しなくなるため、将来に備えて貯蓄することができると考えたからである。ダンカンは、類まれな才能をもっていた。彼は牧師になろうと決心するまで3年間、リバプールの銀行に勤めていた。そして、彼は博愛精神の衝動と事業の経験を結び

つけたのだった。その発想は単純であった。人々は6ペンスで口座を開設することができ、それは5%の金利を受け取ることができる地元の商業銀行に預金され、預金者には4%の金利が還元された。残った1%は、慈善基金、長期預金者への上乗せ金利、そしていくらかこの銀行の管理費に提供することに利用された。ダンカンは、自身でこの銀行を運営し、給料は取らずにお金を村の学校を建設するために使った。

ビジネスモデルは複製しやすいものであった。最初の銀行が開店してから5年のうちに、英国中に貯蓄銀行が設立され、翌年にはヨーロッパとアメリカにも広がり始めた。これらは今や世界の金融市場の有力な参加者となっている。

一方で、当時の貯蓄銀行には欠陥もあった。貯金されたお金は、実際には誰にも所有されておらず、誰でも乗っ取り可能な信託として管理されていた。それゆえ、政府の規制が発効するまで、それらはとても安全とはいえなかった。1848年、イングランドのロッジデールでそのうちの一つが破綻すると、人々は貯金をその後すぐに開設されたロッジデール先駆的消費者協同組合の持分勘定に入れ始めた。協同組合運動は、労働者階級の人々にとっての偶発的な貯蓄銀行となり、それらは最も厳しい景気後退を切り抜けることができるようになった。19世紀の残る期間を通じて恐ろしい「救貧法」に頼ることなく貧困を遠ざけた。

消費者協同組合の取り組まないことの一つに与信がある。1826年にイングランドのブライトンで始まった協同組合運動は、不況下の会

員向け与信を認めたことにより失敗した。失敗の要因はわかりやすい。彼らが求めたのは消費者金融であり、生産的な仕事のための与信ではなかったからだ。この時まで英国の労働者階級はほとんど完全に賃金労働をあてにしていた。ドイツでは、農奴制は廃止されており、新しい自作農階級が確立しつつあり、彼らはそれまでよりも遥かに市場システムに依拠していた。都市部でのゆっくりとした工業化は、ギルド制によって保護されていた職人工業がいまだ主流であることを意味していた。実際には農民と職人に与信が必要ではなかったのである。

行動を促すきっかけとなったのは、1846、47年の大飢饉であり、それがヨーロッパを揺さぶった1848年の市民革命と融合したが、貴族政治による支配はいまだ残っていた。シュルツェは生まれ故郷のデーリッヒの司法公務員であった。1848年の革命の間にプロイセンの下院議員に選出された。そこでの彼は労働者階級と職人階級の状況を調査する委員会の議長であった。これが契機となって、彼の関心は都市部の商人と職人の窮状に向かっていった。彼は人々の病気に対して保険をつけるための友愛会と、靴屋に原材料を供給する組合を設立し、1850年には彼の最初の信用組合を設立した。それは当初は富裕な設立会員による出資に頼っていたが、10人の会員が全て職人であり、それゆえ慈善団体と協同組合の混合体であった。時を同じくして、同僚のアントン・バーンハーディ博士は、アイレンブルグの近くの町で貯蓄者と借りに手所有され

る銀行を立ち上げ、1852年、シュルツェは彼自身の銀行を改組し、会員所有となるようにした。ここに協同組織金融機関として「貯蓄貸付協同組合」がとうとう登場したのだった。

また、ライファイゼンは、ドイツの最西部にあるライン河の東岸のヴェステルバルドにある村の公務員であり村長でもあった。環境はシュルツェが経験したものとは全く異なっていた。そこは、プロイセンの平地と大きな小麦農場と町ではなく、森と小農場と村からなる山の多い地域である。ここでもきっかけとなったのは、1846、47年の大飢饉であった。彼は、貧しい人々にパンとジャガイモを配ることから始めたが、これだけでは不十分なことは彼も理解していた。そこで、彼は小麦粉の卸売業者を買収し、製パン協同組合を設立し、パンの価格を半分にすることに成功した。彼は農民のために子牛を購入する組合、われわれならば「農業協同組合」と呼ぶであろう組織を立ち上げた。さらに、彼は高利貸しに起因する問題にも取り組み始めた。

1849年、富裕支援者から調達した300ポンドによって、彼は最初の融資銀行をフランメルスフェルドに、次いで1854年にヘデスドルフに銀行を設立した。しかし、シュルツェと同様に、彼は博愛精神に頼る銀行の欠点を見いだしていた。多くの銀行と同様に、いずれの融資銀行も返済の問題を抱えていた。借り手は、融資の返済をわずらわしく感じ、一方で富裕な支援者たちはすぐに関心を失う。1862年、ライファイゼンは、アンハウゼンに3行目の銀行を立ち上げ、シュルツェが慈善から協

同組合形式に転換したのと同様の改組を行った。ここでは、農民自身が会員となった。

では、貯蓄と与信の結合において重要なものは何か？

ドイツでは、当時、慢性的な資本不足があり、そのため経済成長は妨げられていた。小企業者と農民は、新しい市場を利用する必要があったが、より豊かな顧客にサービスを提供するために立ち上げられた商業銀行は、彼らのニーズに応えようとはしなかった。貯蓄銀行は人気がなかった。なぜなら、彼らは自助というより慈善のようだった。この運動史の研究者であるヘンリー・ウォルフは、資本がそれを進めるための必要量に見合うものではなかったからだと説明している。人々は資本不足のために貧しいままであり、同時に貧しいがために資本は不足していた。引き換えに差し入れる担保のない人々に与信を行う方法をみつける必要があった。協同組織金融機関の偉大なるイタリア人推進者であるルイージ・ルザッティは、「誠実さの資本化」の方法である道徳的保証について語っている。資本不足のために労働者たちの中で潜在的に眠っている全ての生産力を解放させる方法を急いでみつける必要があった。これを実現するために、改革者たちはルザッティのいう「伝えようと熱望する」方法をみつけなければならなかった。

シュルツェのシステムは、会員が1持分だけ、出資する必要があった。1持分の価値は銀行に運転資本を提供するために人々が負担しうだけの固定額だが、分割で支払える額である。負債は無制限であるが、その意味す

るところは、全ての会員が実際に他の全ての人の負債の保証人として立ったということである。利益は少なくとも20%を準備金に払い込んだ後、会員に持分資本の配当として分配される。銀行は会員貯蓄用の持分口座、より大きな額がより簡単な通知で保管される預金口座と引出口座（現代の当座勘定の先駆け）を提供していた。銀行は親類や友人の個人的誓約の形で与えられた担保を取って、会員向け融資を実施した。銀行はそうした複雑な基礎のもとに立ち上げられて、総会で選出された任期3年の有給の執行部により監督委員会の監視の下で専門的に運営されることとなった。

ライフアイゼンのモデルは持分資本を必要としていなかった。これは、彼の銀行を比較的裕福な都市の職人や商人ではなく、貧農のためのものとしたためである。会員は無限責任であった。彼は法律により有限責任が利用可能となった場合でさえ、これを主張した。なぜなら、彼は農民たちが互いに信頼しあうことを望んだからである。農民たちは、自分の農地や農器具を担保に出すことができた一方で、融資を完済する契約の主たる保証は、個々の負債に対する全員の関与であった。銀行を発展させる彼の戦略は、地元の村の牧師のリーダーシップを信頼し、各組合を1つの村に制限することであった。彼は、企業体の道徳的、共同的性格をその金融上の目的同様に強調した。利益は分配されずに準備金として留保され、融資の原資は預貯金から工面された。小規模であることから、有給職員1人を非常勤の会計士として配置するのみで十分であった。

両者の運動は、地域的あるいは全国的な組織、中央機関と商業的子会社を発展させるのに優れていた。シュルツェは、後に「一般組合」(General Union)の立上げにつながる200以上の銀行による最初の大会を組織し、1865年に協同組織金融機関の中央機関を設立した。ライファイゼンも中央機関と機械や飼料、肥料、種子および石炭を会員農家に供給する商社を立ち上げた。供給組合も各地区に設立されたが、地域銀行からの独立を保ったため、両者の業務が混ぜ合わされることはなかった。保険協同組合部門は、牛に保険をかけるために設立され、販売協同組合は酪農、ホップおよびワインを取り扱った。融資を受けることによって、農家に対して農産物の対価が2段階に分けて支払われるといった、現在普及しているシステムが発達した。1回目の支払いは農産物の納入時になされ、2回目は市場で販売された時点で支払われるというものである。

シュルツェとライファイゼンが創りだした特徴的な制度によって、低所得者向け融資における積年の問題を解決することができた。すなわち、会員相互の信用力についての理解が進めば、融資がより安全なものとなる。無限責任とすれば、会員は強い関心をもって互いに監視しあうようになる。均質な会員制度という基礎は、同等な返済への圧力がかかるということになる。借り手と預金者、持分保有者と経営者の間の潜在的な利益相反を克服する共同体的連帯の強い意識がそこにあることとなる。ライファイゼンのシステムは、この点においてはシュルツェのシステムよりも優れて

いるものの、両者とも当時起こった他のどんなタイプの事業モデルよりもずっと成功した。

協同組織運動の成長

「ライファイゼンバンク」は立上がりの遅いスタートを切ったものの、その後は確実な動きとなっていった。1905年までに13,000以上の田園地区の銀行が存在し、会員は100万人ほどに上った。このモデルは基本的に健全であった。1893年にウォルフは、この43年間に詐欺事件は10件しか起きず、この全ての事件で損失は留保金や担保で埋め合わせられ、株式会社に転換しようという誘惑もずっとなかったと報告している。しかし、シュルツェとその支持者たちは、それらのモデルが安定化する前に、まだ済ますべき課題を残していた。都市部の銀行は、1892年までに150万人の会員を擁して約4,500にまで順調に増加していった。株式会社への転換も頻繁であった。例えば、1889年にドイツのザクセン地方に115の信用組合があったが、2年後にはそのうちの12が株式会社に転換した。破綻も頻繁に起き、気を抜ける状況ではなかった。ある当局の推計によると、1892年には1,910行のうち184行が破綻し、減少率は10%近くに及んだ。

ウォルフによれば、破綻の原因は強欲さと不注意さであり、銀行は疑わしい手形を買い取り、勝手気ままに外部に貸し出し(1889年法がそれを禁止するまで)、安易にモーゲージ担保融資を行った。彼はシュルツェのシステムが危険な経営にプレミアムを設定することによって(1893年)、誘惑を内包することになったと批判した。これらの銀行は十分に安全ではなく、

高い配当、給与および手数料の誘惑は、長期的にはこれら銀行の健全性を損なわせる一方に偏した利益であった。記録にとどめておくと興味深いのは、事業の生き残りのために進化すべく格闘している中で、競合行が成長する一方で、シュルツェの組合は衰退していったのだ。

いまだに、それらはその目的を遂行中である。われわれは2、3これらの銀行の会員の詳細について知っている。会員の約60%が与信を受けている一方、残りはただ、貯蓄のために銀行を利用している。幅広い取引が行われているが、手工業者の割合は低下している。銀行はより中産階級向けになりつつある。しかし、これは銀行が労働者階級を差別したからだというよりも、むしろ銀行が会員の暮らし向きを改善することに成功したからだ、フェイ氏は主張していた。ヨーロッパ中の消費者協同組合のように、こうした銀行はあらゆる階級の人々を貧困から救い出し、再び貧困状態に転落するのを防いだ。

この理念は、ドイツからオーストリア、イタリア、スイスおよびオランダの近隣各国に広がり、その後、さらに西のフランス、ベルギー、スペイン、ポルトガルおよびアイルランド、そしてさらに北のフィンランドおよびスウェーデン、そして東のポーランド、ルーマニア、ブルガリア、セルビア、ロシア、中国および日本に広がった。その後、もう一つの波が南のキプロスおよびギリシャに及んだ。1904年に、英領インド政府は、ライファイゼンのシステムを模倣した信用協同組合法を導入している。その後、ライファイゼンのシス

テムは、スリランカ、マレーシアおよびシンガポールでも模倣された。1900年、アルフォンス・デジャルダン、フランス語圏カナダにこの理念を導入した。その後、彼から学んだ理念をエドワード・フィレーネがアメリカに持ち込み、1930年には、彼の同僚のロイ・バーゲングレンが英語圏カナダに持ち込んだ。

1941年には、カトリックの聖職者によってジャマイカに取り入れられ、その後、他のカリブ諸国でも推進された。さらに、ジャマイカからの移民が英国に持ち込んだ。(協同組織金融機関の偉大なる唱道者であるヘンリー・ウォルフが英国の一般大衆の関心を引くことに失敗して以来、50年の歳月を経た運命のいたずらともいえる歴史上の意外な展開である。) 1940年代の終わりに、その理念はオーストラリアにも到達した。1955年には、別の聖職者がペルーを起点にラテンアメリカに導入した。1950年代以降、カトリックの活動家もいくつかのアジアの国々で協同組織金融機関の推進を始め、1960年代から援助プログラムを通じて、アフリカでも活発に推進され始めた。ソビエト連邦の崩壊後、ポーランドでは新たな部門として設立され、その他の東欧諸国では歴史を巻き戻す形でかつて政府に乗り取られてしまったとても古い部門が再構築された。

協同組織金融にかかるこのような変遷は、このレポートの対象範囲を超えているが、一層の研究を必要としているという点で二つの論点がある。一つが協同組織金融機関と政府の関係であり、もう一つが協同組織金融機関の金融危機時の業績である。

協同組織金融機関と政府

ライファイゼンとシュルツェが協同組織金融機関の活動のために政府に何ができるかと質問されたら、彼らはきっと、「あまり多くはない。」と答えるであろう。彼らは、それらに最低限の法的保護を提供するために政府を必要とするのだ。他の全てのこと、すなわち、監査、監督、流動性管理、相互預金保険、新しい組合の推進、中小企業支援は、中央機関の力を利用することを通じて個別の協同組織金融機関が自身で行う。しかし、1895年までの農民向け融資の原資不足に、プロイセン政府は金融中央機関(プロイセンカッセとして知られる。)設立に立ち上がることになった。その任務は、地域間の資金の需給を均等化させることと、資本市場から資金調達をすることであり、州政府から株主資本を調達する非営利機関として設計された。そのことは、都市部の銀行には激しく抵抗されたが、資本を必要としていた農村部の銀行はそうではなかった。1923年までにそれらは株式で資本調達することを認められたが、それは支配権を有する株式を通じてであった。同様に、オーストリアでは1927年に、ライファイゼンの活動による中央決済銀行のための資金を政府が提供した。フィンランドでは、オコバンクが1902年に設立された。それは、信用協同組合部門の設立前であり、個人富裕層によって提供された資金を使用していた。個人富裕層が引き受けた株式は協同組合によって徐々に買い上げられ、その結果、1920年までに純粋な協同組織金融機関となった。

これらの具体例が示しているのは、協同組

織金融機関にはしばしば、創業のため、そして貸出余力を増すために支援を受け入れるようにプレッシャーがかけられているということである。協同組織金融機関と政府の関係の変遷には、アジアの発展に影響を与えた英国インド型の植民地支援、ニューディール政策下の連邦政府による米国の農業協同組合銀行の設立、日本や韓国におけるより広範なシステムの農業協同組合への取込みが含まれよう。多くの場合、関係は相互に有益であった。しかし、戦後期にラテンアメリカで協同組織金融機関を援助機関による転貸しの導管として利用すると、協同組織金融機関は弱まり、インドでは政府の支配は保守的になり、中国とベトナムで活発だった農村部の協同組織金融の動きは、それらが国営化された際に抑圧された。

現在、改革プロセスが進行中であり、既存部門が弱い多くの国ではそれらを強化し、政府に接収されたり、政治家に支配されたりした多くの国々では、会員のもとへ返す過程にある。ベトナムで成功した改革プロセスは、それが可能であることを示している。インドと中国では、改革プロセスが進行中だが、その結果はまだはっきりしない。政府、支援機関および協同組織金融機関の関係は複雑である。それらは互いを必要としている一方で、それらの関係には多くの困難がある。それは、協同組織金融機関を圧倒することなく強化し、規制する政府の能力にかかっている。また、国際開発社会の根気強く、協同組織金融システムが成熟することを待つことができる能力にかかっている。これらの問題については、第4

章（2013年12月号に掲載）で改めて議論する。

危機の際にも優れている？

危機の際に協同組織金融モデルはどう耐えるか。

協同組織金融モデルは、あまり手を加えられることなく第1次世界大戦を経たが、1929年の大暴落とその後の世界大恐慌からは実に多くに試練を受けた。戦後も再び、1990年代初めのスカンジナビア銀行危機など、世界の特定地域に影響を及ぼした危機の試練を受けた。ドイツでは、1923年のハイパーインフレーション危機が全銀行のほとんど全ての株主資本と準備金を失わせ、その結果、融資実行が不可能となることで全銀行を弱体化させた。しかし、協同組織金融機関は、その後、株式会社銀行から市場シェアを奪った。都市部の銀行は独立したままであったが、農村部の銀行は農民が農業危機を生き延びるように、プロイセンカッセから送られた政府の資金を受け入れた。しかし、1931年の銀行危機の際に、農村部の銀行は他の銀行より被害が少なく、なんと政府の支援を必要としなかった。都市部の銀行が損失を被ったのは、その会員が融資を返済できなくなったからで、いくつかの銀行は州政府の援助を受け入れなければならなかった。1931年に損失を被ってから、それらはすぐに財務健全性を回復した。概して、協同組織金融機関が被った損失は株式会社銀行や貯蓄銀行よりも小さかった。なぜなら、協同組織金融機関は危機をもたらしたリスクの高いベンチャー（変動の激しい海外資本の流入、後の流出）に関与しなかったためであり、この

点は近年の金融危機との類似性が顕著である。

オランダでは、多額の準備金と保守的な貸出スタンスが奏功して、農業協同組合銀行は、1920年代の銀行危機の影響をほとんど受けなかった（2つの小さな地域銀行が大きすぎる預貸金利ざやを設定したことから、トラブルに見舞われはしたものの）。1930年代の危機の間は、協同組織金融機関の破綻はなかった。困難に直面した2つの機関が隣接する銀行に吸収されているが、ここには中央機関による強力な監視体制が破綻防止につながっている。それらは市場でのポジションを統合した一方、株式会社銀行は、そうしなかった。その結果、協同組織金融機関は最悪の時期を乗り切った。それは、協同組織金融モデルにおける厳しい与信評価、堅実な貸出方針および十分発達した監督体制のおかげであった。オーストリアでは、1930年代に全ての大手銀行が合併するか国有化されなければならず、銀行部門全体が巨額な州の補助金によって救われなければならなかった。対照的に、協同組織金融機関は銀行をトラブルに巻き込んだ投機に参加せず、実物経済に密着し続けた。

ここに一つのパターンが現れ始めているが、自己満足として甘受することはできない。90年代のスカンジナビア銀行危機の間のフィンランドとスウェーデンにおける協同組織金融機関の運命を対比してみよう。フィンランドでの協同組織金融機関の歴史は1902年に始まるが、すでに貯蓄銀行が圧倒的な市場シェアを占めていた。協同組織金融機関は、農業金融にニッチ市場を求め、損失をカバーする

相互保険基金を用いて、1930年代の危機にうまく対応した。1970年には銀行業務の全てを営む金融機関となり、株式会社銀行から市場シェアを奪い始めた。1980年代に規制緩和と外貨建て資金調達能力により、貸出ブームが起こった。続いて起きた株式市場と住宅市場での崩落は、ソビエト連邦崩壊の経済効果と相まって、重大な金融危機をもたらした。貯蓄銀行グループは、協同組織金融機関よりも高リスクの投資を行った。その結果、それらは国営化されたり、一部は協同組織金融機関に買収された。協同組織金融機関も50前後の先が経営上の問題に直面したが、それらは合併し、または中央機関であるオコバンクによって買収された。現在は、オコバンクはフィンランドで最大の個人向け金融機関となっている。

スウェーデンでは、協同組織金融機関は、強い貯蓄銀行がすでに田園地帯で設立され、銀行システムが十分発達した後の1915年に設立された。ここでも、それらの使命は農業の推進であるとみなされ、1974年になってはじめて、全ての銀行業務を営む金融機関となった。しかし、それらはフィンランドよりもずっと小さく、危機以前はわずか4%の市場シェアを占めるに過ぎなかった。フィンランドを大いに苦しめた同じ危機に際し、協同組織金融機関は数年にわたり損失を耐え忍んできた。全国規模の銀行と12の地域協同組合が合併し、一つの大きな持ち株会社となった。政府は、緊急資金援助ができるように、その持ち株会社が株式会社形態に転換することを主張

し、その結果、株式市場に上場された。1997年にこの会社は貯蓄銀行最大手と合併し、協同組合部門は消滅した。

これら全ての事例から、われわれはどのような教訓を学び取るべきであろうか？

協同組織金融の事業モデルは強いが、他の全ての事業と同様、協同組織金融機関も破綻する可能性がある。健全な経営と有能なガバナンスは他に替えがたい。第2章では、協同組織金融機関が最近の金融危機に際してどのように乗り切ったかをみていく。

協同組織金融機関の現状

グローバルな視点からみると、異なる取引主体によって代表されるヨーロッパの協同組織金融機関と、グローバルな協同組織金融の展開の2つのグループをみることができる。両者間の主な違いは、「信用組合」では、顧客は会員でなければならないが、「協同組合銀行」は非会員に対してもサービスを提供することができるということである。信用組合は、「共通の絆」に加入する人々に会員資格を制限している一方、銀行は制限がない^{(注)1}。ヨーロッパでは、「地域協同組合銀行」からなる24の協同組合システムを有する20か国が存在し、頂点の連合会か銀行により率いられている。大半の国々には一つずつあるが、フランスには3つ、オーストリアとイタリアにはそれぞれ2つある。2010年では、3,874の地域銀行があり、1億8,100万人の顧客を擁し、うち5,000万人が会員である。預金で21%、貸出で19%の市場シェアを有し、資産は5兆6,470億ユーロ、

(注)1. これらの違いは完全に明瞭ではなく、共通の絆はしばしばとても広く定義されている。

協同組織金融機関	信用組合	欧州協同組合銀行
規模	51,013組合 (100か国)	3,874地域協同組合銀行 (20か国)
会員数	196.5 (百万人)	50 (百万人)
資産	15,635 (億米ドル)	56,470 (億ユーロ)
預金	12,226 (億米ドル)	31,070 (億ユーロ)
貸出	10,162 (億米ドル)	33,050 (億ユーロ)

(備考) 1. 信用組合の計数は、世界信用組合協議会 (WOCCU) 2012資料による。
2. 欧州協同組合銀行の計数については、脚注2に同じ。

預金は3兆1,070億ユーロ、融資は3兆3,050億ユーロに上る^{(注)2}。

表1.1は、ヨーロッパにおける協同組合銀行部門に関する基礎統計を示している。成功度を占めず最も重要な指標の一つである預金の市場シェアの順に並べられている。協同組合銀行というのは、個人や中小企業向けに貸し出すために、市場で他の銀行から大口借入を行わずに、もっぱら自己資本の創出に依存している事業モデルである。オランダでラボバンクが市場の40%のシェアを占めているという事実は、このモデルが機能していることを示している。10の中央機関は10%以上の預金シェアをもち、7機関が5%以上、これら以外の7機関は5%未満のシェアとなっている。

各国での地域銀行数は異なっているが、実態を把握するためには顧客数の比率をみなければならない。オランダのラボバンクは、1行当たり7万1,000顧客を有する一方、ドイツのDZバンクは、約2万3,000人である。会員に対する顧客の比は、ラボバンクでは5:1だが、DZでは2未満:1である。大半の国では、中央

機関は一つだが、オーストリアとイタリアには2つある。これは、シュルツェとライフアイゼンの両組合に当初から分かれていることを示している。フランスには3つある理由は、州保有のクレディ・アグリコルが相互化されているからである。預金の市場シェアでみた第1位は、45%近いフランスであり、これにオランダが続く。これを地図上にプロットすると、市場シェア10%以上の国々は、150年前にドイツから現れたシュルツェとライフアイゼンのモデルに人々が最も強く反応した国々であることが分かる。10%未満の国々は、2つの地理的グループに当てはまろう。西欧の外環を形成する国々、すなわち、英国、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、キプロス、スウェーデン、デンマークと、近年東欧で再構築された協同組合部門、すなわちポーランド、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリアとスロベニアである。

協同組織金融機関の活動は100か国で顕著であり、そこでは5万1,000機関が2億人^{(注)3}近い会員を擁している。それらは約8%の市場浸透率^{(注)4}を有する。それらは、資産1兆5,635億

(注)2. 10年の計数で、出所は欧州協同組合銀行協会 (EACB)。スイス・ライフアイゼン連合会とドイツ地域グループWGZは、当連合会の会員ではないため、それらの計数は含まれていない。

3. 1億9,650万人。協同組合銀行と異なり、彼は完全に相互的であり、全ての顧客は会員でなければならない。

4. 正確には7.8%で、ここでは、会員数の全経済活動人口に対する比率である。市場シェアではない。

表1.1 欧州協同組合銀行の基本統計（国別預金シェア順）（2010）

国	中央機関	市場シェア（%）		地域組合数	（単位：百万人）	
		預金	貸出		顧客数	会員数
フランス	クレディ・アグリコール	23.9	21.4	39	20	6.5
	クレディ・ミュチュエル	14.2	17.0	18	29.2	7.2
	BPCE	6.7	7.6	20	7.8	3.3
	計	44.8				
オランダ	ラボバンク	40.0	29.0	141	10.0	1.8
オーストリア	ライフアイゼンバンク	29.3	25.5	551	3.6	1.7
	GSフェルバンド	7.2	7.3	60	1.5	0.701
	計	36.5				
イタリア	全国庶民銀行協会	26.9	24.7	100	9.6	1.2
	フェデルカッセ	7.3	7.2	415	5.7	1.0
	計	34.2				
フィンランド	OPボヒョラ	32.5	33.0	213	4.1	1.3
ドイツ	BVR/DZバンク	19.4	16.9	1,138	30	16.7
キプロス	中央協同組合銀行	19.3	20.4	111	0.7467	0.0634
スイス	ライフアイゼンバンク	18.6	12.1	390	3.0	1.4
ルクセンブルク	バンク・ライフアイゼン	11.0	11.0	13	0.1245	0.0075
ポーランド	国内協同組合銀行連合会	8.9	5.7	576	7.5	2.5
ハンガリー	全国貯蓄協同組合連合会	8.6	2.8	112	1.1	0.121
スペイン	全国信用協同組合協会	6.6	5.3	80	10.8	2.2
英国	協同組合銀行	5.0	1.5	n.a.	5.1	2.0
ポルトガル	クレディト・アグリコラ	4.5	3.1	86	1.2	0.392
ブルガリア	セントラルC銀行	4.1	2.3	30	1.2	0.007
スロベニア	スロベニア・デゼルナ銀行	2.7	1.6	n.a.	0.086	0.302
ギリシャ	ギリシャ協同組合銀行連合会	1.0	1.0	16	0.431	0.212
デンマーク	デンマーク協同組合協会	0.6	0.5	16	0.125	0.063
ルーマニア	信用協同組合	n.a.	n.a.	48	1.1	0.680
スウェーデン	ランデスヒポテク	n.a.	n.a.	10	0.069	0.058
欧州計		21.0	19.0	3,874	181.1	50.4

（備考）1. EACB2011資料より作成。なお、リトアニアは、WOCCUにも加盟しており、その計数にすでに算入されているため、ここには含めていない。
 2. フランスのクレディ・アグリコールの顧客数は、10年は国外の顧客を含めると5,400万人である。フランス同様目立つのはイタリアとギリシャである。2,000万人という計数は、08年に報告された顧客数・会員数比率に基づく推計値である。
 3. スイスの計数は、他の国とは異なり08年の計数である。

米ドル、預金1兆2,226億米ドル、貸出1兆162億米ドルを有する。合計では、この活動は欧州の協同組合銀行よりも小規模である。両者を合計すると、協同組織金融機関はその資産合計の約18%、預金合計の約23%、融資合計の約19%を占める。しかし、協同組織金融機関はその数字が示す以上に重要である。なぜなら、それらは各国で最貧者の一部にまで行き届き、相当な経済上の影響力を有するからである。要するに、ここに世界的な協同組織金融機関の主だった特徴を描き出している。

個別の協同組織金融機関を平均規模で系統立てる場合、3つのタイプに当てはめられよう。アフリカ（平均985会員）とアジア（同2,006会員）には最小規模の組合がある。次の中規模地域に当たるのが、カリブ諸国（同6,804会員）とラテンアメリカ（同1万335会員）である。そして、最発展地域として、オセアニア（同1万5,706会員）と北アメリカ（同1万2,804会員）がある。ヨーロッパが1機関当たりわずか3,502会員といささか例外的な数値であるのは、東欧と中欧における発展の多く

表1.2 協同組織金融機関の各地域での市場浸透率順の基礎統計 (2011)

地域	国数	市場浸透率 (%)	協同組織金融機関数	会員数 (百万人)
北アメリカ	2	45.0	8,164	104.5
オセアニア	5	23.6	326	5.1
カリブ諸国	19	17.5	433	2.9
アフリカ	24	7.2	18,221	18.0
ラテンアメリカ	15	5.7	1,750	18.1
ヨーロッパ	12	3.5	2,321	8.1
アジア	22	2.7	19,798	39.7
全世界	100	7.8	51,013	196.5

(備考) 出所はWOCCU2012

が近年のものであることによる。

信用組合には1億9,600万の会員がいるということは、1世帯当たり1、2人しか会員ではないと仮定すれば、より多くの人々がそれらを頼りにしているということを意味する。世界7地域のうちどこが最多の会員を擁するのか。1億450万人の北アメリカを先頭に、3,970万人のアジアがそれに続く。その後は、1,820万人のアフリカ、1,810万人のラテンアメリカ、810万人のヨーロッパ、510万人のオセアニア、290万人のカリブ諸国となる。しかし、各地域でそれは全て人口規模と関連しており、これはWOCCU (世界信用組合評議会) により「市場浸透率」(=全信用組合会員数の合計/経済活動人口(年齢15歳-64歳))と呼ばれるもので測られている。世界中で、市場浸透率は7.8%である。それは、北アメリカで45%と、最も高い。オセアニアは23.6%で2番目であり、カリブ諸国が17.5%で続く。アフリカが7.2%、ラテンアメリカが5.7%で、ヨーロッパはわずか3.5%である。アジアが一番低く、2.7%に過ぎない。それが示しているのは、仮に協同組織金融という事業モデルが金融の深化に対して重要な影響力をもつのであれば、その推進者たちがこの地域で

きることはまだまだ多いということである。

結論

本稿で述べてきた世界の協同組織金融機関の概要の中には、「消費者協同組合」、「農業協同組合」、「労働者協同組合」など、他の種類の協同組合によって保有された銀行は含まれていない(これらの中で最も有名な英国協同組合銀行は、EACBの統計に含まれているけれども)。また、国によっては、持ち家の普及に重要な役割を演じてきた競争力の強いビルディング・ソサイエティ(アメリカでは相互貯蓄貸付組合(S&L)として知られる。)も含まれていない。議論を簡潔にするために、ドイツで発祥し、「協同組合銀行」、「信用組合」、「貯蓄貸付協同組合」といった名称で世界中に広まった協同組織金融機関の動静のみで考えるが、このビジネスモデルが先の金融危機において、勝ち残りに成功したものであるがゆえに、人々が求めてやまないものになっているといった印象的な展開になっている。

(邦訳: 信金中央金庫 地域・中小企業研究所 主任研究員 間下聡)